

1 はじめに

認知症の患者とその家族を支援する国際アルツハイマー病協会 (Alzheimer's Disease International, ADI) は毎年 World Alzheimer Report を発表している。その 2023 年版によると、世界の認知症患者数は 2019 年の 5,500 万人から 2050 年には 1 億 3,900 万人に増えると予測されている。また、認知症の経済的コスト (患者の治療や介護などにかかる費用) は 2019 年時点で年間 1.3 兆ドルであるが、2030 年には 2.8 兆ドルに増加するとしている。Lancet (2022) は世界の認知症患者数は 2019 年の 5,740 万人から 2050 年には 1 億 5,280 万人に増えると予測し、日本の認知症患者数は 2019 年の 411.7 万人から 2050 年には 523.7 万人に増えるとしている。いずれの場合も、認知症患者数は人口の高齢化によって増加するが、年齢階級別認知症有病率は今後ともあまり変わらないと想定されている。

日本では、2004 年にそれまでの痴呆症から認知症へと名称が改められたことを契機に、2005 年度から「認知症を知り 地域をつくる 10 か年」キャンペーンが開始された。2013 年度からは認知症施策推進 5 か年計画 (オレンジプラン) がスタートし、さらに 2015 年 1 月には認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～ (新オレンジプラン) が策定され、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の実現を目指す中で、認知症について社会を挙げて取り組むために認知症サポーターの養成、認知症サポート医の養成、認知症介護実践者研修、若年性認知症施策の強化、認知症の人の介護者への支援 (認知症カフェ等) などの施策が進められている。

2019 年 6 月には認知症施策推進大綱が決定された。認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人やその家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するという基本的考え方のもとに、生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が認知症の発症を遅らせる可能性が示唆されていることを踏まえ、70 歳代での発症を 10 年間で 1 歳遅らせることを目指している。

2023 年 6 月には「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、認知症の予防、診断・治療・リハビリテーションなどに関する研究成果を普及・活用・発展させるという基本理念が示された。この認知症基本法は 2024 年 1 月から施行され、5 月には厚労省研究班が認知症高齢者数の新たな将来推計を公表した。政府は認知症基本法に基づき、認知症施策の総合的かつ計画的な推進を図るため認知症施策推進基本計画を策定しなければならない。

認知症患者数を見る指標としては、一般的に一時点の有病率 (prevalence) と一定期間中の発生率 (incidence) がある。認知症の年間発生率は年齢が 5.9 歳ふえるごとに倍増し、60-64 歳の 0.31% から 95 歳以上では 17.5% に上昇する (WHO, 2015)。認知症のおよそ 3 分 2 は女性で、認知症は女性の主な死因の 1 つになっている (Department of Health, 2015)。本稿は国際的な文脈の中で日本の認知症高齢者数の推計を再検討した。

2 日本における認知症高齢者数推計の動向

日本における認知症高齢者数は 2002 年 9 月末現在 149 万人と推計されていたが、厚生労働省は 2012 年 8 月に認知症高齢者数は 2010 年の 280 万人 (65 歳以上人口の 9.5%) から 2025 年には

470 万人（同 12.8%）に増加するという推計結果を発表した（表 1）。その後、厚生労働省研究班が①2012 年時点で 65 歳以上の認知症高齢者数は 462 万人（65 歳以上人口の 15%）、②認知症になる可能性のある軽度認知障害の高齢者も約 400 万人、と発表した（表 1）。2015 年 1 月に発表された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、「日本の認知症の人の数は 2012 年で約 462 万人と推計されているが、高齢化の進展にともない 2025 年には認知症の人は約 700 万人（65 歳以上人口の 20%）前後になる見込みである」と述べられている。

2024 年には、65 歳以上人口がほぼピークを迎える 2040 年に全国の認知症高齢者数は 584 万人になるとの推計結果が発表された（表 1）。これは 65 歳以上人口の 15%に相当し、軽度認知障害（MCI）の高齢者数も 2040 年に 612 万人になると推計されている。2015 年の新オレンジプランでは、上述のように 2025 年の認知症高齢者数は 700 万人と見込まれていたが、この新推計では 472 万人と大幅に下方修正されたことになる。

表1 日本における認知症高齢者数の将来推計の歩み

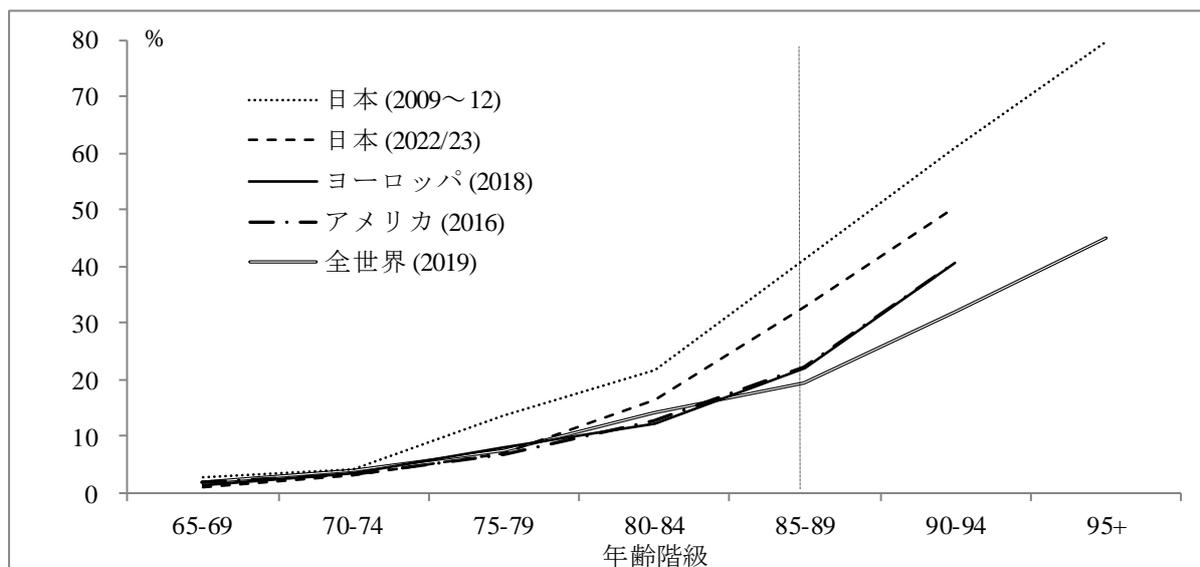
（上段は人数 万人、下段は65歳以上人口に占める割合 %）

出典	現在時点及び将来の認知症高齢者数									
	2002	2010	2012	2015	2020	2025	2030	2040	2050	2060
高齢者介護研究会 (2003)	149	208		250	289	323				
	6.3	7.2		7.6	8.4	9.3				
厚労省 (2012)		280	305	345	410	470				
		9.5	10	10.2	11.3	12.8				
朝田(2013)			462							
			15							
二宮(2015)			462	517	602	675	744	802	797	850
			15	15.2	16.7	18.5	20.2	20.7	21.1	24.5
新オレンジプラン(2015)			462			700				
			15			20				
二宮(2024)						471.6	523.1	584.2	586.6	645.1
						12.9	14.2	14.9	15.1	17.7

3 国際比較

年齢階級別認知症有病率（男女計）のいくつかの例を図 1 に示した。ヨーロッパやアメリカでは 85-89 歳の有病率はおおよそ 20%で、90 歳以上になると有病率はさらに高くなっている。この図から日本(2009～12) の有病率は極めて高く、日本 (2022/23) でもアメリカやヨーロッパの有病率より明らかに高いことがわかる。

表 2 は 7 か国における 65 歳以上人口の認知症有病率（男女計）を年齢階級別に示したものである。日本の有病率は 80 歳未満でやや低く、80 歳以上で高い値になっている。その結果、65 歳以上の有病率は他の 6 か国が 8～9%であるのに対して、日本は 12.3%と群を抜いて高い値になっている。



出典：日本 (2009~12) は朝田 (2013)、日本 (2022/23) は二宮 (2024)、ヨーロッパは Alzheimer Europe (2019)、全世界はLancet (2022)、アメリカはHudomiet et al. (2022)。
図1 年齢階級別認知症有病率（男女計）

表2 年齢階級別認知症有病率（男女計）の国際比較

年齢階級	フランス	ドイツ	イタリア	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
	2018	2018	2018	2022/23	2018	2018	2016
65+	8.9	8.5	9.0	12.3	8.0	8.1	8.0
65-69	1.3	1.3	1.3	1.1	1.3	1.3	2.0
70-74	3.3	3.3	3.3	3.1	3.3	3.3	3.4
75-79	8.1	8.1	8.1	7.1	8.0	8.0	6.7
80-84	12.1	12.1	12.1	16.6	12.0	12.0	12.8
85-89	21.9	21.8	21.8	32.8	21.6	21.5	22.3
90+	40.8	41.1	40.8	50.3	40.3	40.1	41.0

出典：ヨーロッパ諸国はAlzheimer Europe (2019)、日本は二宮 (2024)、アメリカはHudomiet et al. (2022)。

表3は7か国における65歳以上人口の介護サービス受給率を示したものである（注1）。介護サービス（施設又は在宅）を受けている高齢者の割合はドイツ・スウェーデン・日本の順に高く、アメリカやフランスで低い（注2）。

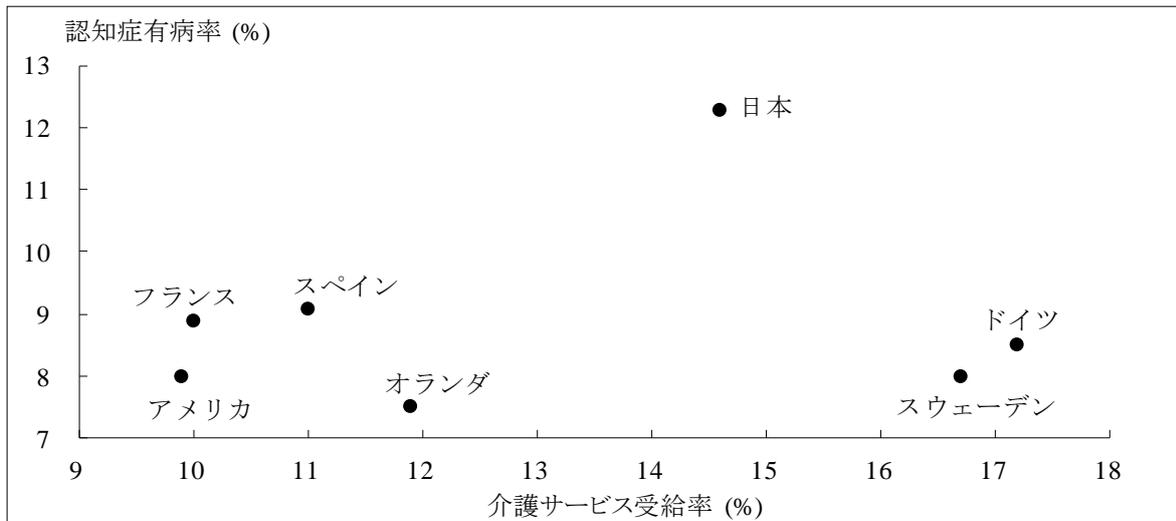
表3 65歳以上人口の介護サービス受給率の国際比較

	フランス	ドイツ	日本	オランダ	スペイン	スウェーデン	アメリカ
	2018	2018	2021	2018	2018	2018	2016
合計	10.0	17.2	14.6	11.9	11.0	16.7	9.9
施設(病院以外)	4.1	4.1	4.0	4.2	2.2	4.3	2.4
在宅	5.9	13.1	10.6	7.7	8.8	12.4	7.5

出典：OECD Health Statistics 20203、日本は府川 (2023)。

図2は横軸に65歳以上の介護サービス受給率を、縦軸に65歳以上の認知症有病率をとった7か国の散布図である（注1）。日本を除いて65歳以上の認知症有病率は比較的狭い幅の中に納まっているが、65歳以上の介護サービス受給率は国による違いが大きい。また、この図からも日本

の認知症有病率が特異値になっていることがよく分かる。



出典：表2及び表3

図2 65歳以上人口の介護サービス受給率（横軸）と認知症有病率（縦軸）の散布図

4 議論

日本のこれまでの認知症高齢者数の将来推計は上方修正の連続であったが、今回初めて下方修正された。多くの場合、介護サービスを受けている人数と認知症高齢者数がほぼ同程度という結果が提示され、解釈が困難であった。日本の人口高齢化は世界で一番進んでいるとはいえ、65歳以上の認知症有病率が2012年時点で15%というのは、明らかに過大推計である（府川、2020）。従って、新オレンジプランで述べられている「2025年には認知症の人は約700万人（65歳以上人口の20%）前後になる見込みである」という推計も過大と考えられたが、このほどそれが大幅に下方修正された。

しかしながら、この新推計でも日本の認知症有病率は80歳以上の年齢階級でかなり高めになっており（図1、表2）、その結果、例えば2050年の日本の認知症高齢者数はLancet (2022) の524万人に対して二宮 (2024) は587万人と多めの推計になっている。

世界の認知症高齢者数は増加し続けているが、先進諸国で認知症有病率は過去25年間に低下してきており、その原因は教育水準の向上や脳血管疾患のリスク要因のコントロールによる（Alzheimer's Association, 2024）ことも共通の理解になってきている。今日の年齢階級別認知症有病率は図1に示されているようにコンセンサスができており、これまでのところ日本人が認知症になりやすいと考えなければならない証拠は得られていない（府川、2020）。

生活習慣病を減らすことは医療費削減につながるだけでなく、認知症予防にも効果があることが分かってきた。認知症のリスク要因は①中年期の聴力低下、②中等教育の未修了、③喫煙、④鬱の早期不対応、⑤運動不足、⑥社会的な孤立、⑦高血圧、⑧肥満、⑨糖尿病、などであり、この9つの要因を改善すれば認知症の3分の1を防ぐことができる（Lancet, 2017）。このようなリスク要因を改善して生活習慣を変えると認知症が減ったという報告が世界で蓄積されている現状を踏まえ、社会全体で健康増進のための活動（禁煙、正しい食生活、適切な運動、十分な睡眠など）や予防医療の取組みを進めていくことが大切である（府川、2020）。

認知症の6~7割を占めるアルツハイマー病の薬が開発されれば、認知症患者は激減することも期待される。日本の認知症高齢者数は今日でもなお過大評価されている可能性があり、将来の認知症高齢者数はさらに大きく変動する可能性がある。認知症対策を適切に進めるためには認知

症高齢者数の将来推計で過大評価も過小評価も避けたいところであるが、その努力には限界がある。認知症をなくすことは人類共通の願いである。世界で高齢化が最も進んでいる日本で認知症対策が進むのは自然なことであり、世界からの期待も高い。中国やインドでも人口高齢化がもたらす諸課題が明らかになりつつあり、高齢者介護や認知症の克服は、日本が世界に貢献できる重要な分野の1つと位置づけられる。

(注1) 日本のデータは介護保険の施設サービス受給者数だけが OECD に報告されているので、表3では府川(2023)のデータを引用した。なお、イタリアとイギリスはデータが欠損しているため、表3と図2ではオランダとスペインにさし替えた。

(注2) アメリカの介護サービスは施設ケア(ナーシングホーム、発達障害者用中間ケア施設、精神保健施設)、デイサービス、在宅サービスなどであり、2014年には65歳以上のおよそ700万人(65歳以上の15%に相当)が介護サービスを利用していた(Nguyen, 2017)。従って、表3のアメリカの介護サービス受給率は過少評価の可能性がある。

参考文献

- 朝田隆(2013) 都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応(平成21~24) 総合研究報告書、厚生労働科学研究費補助金。
- 厚労省(2012) 認知症高齢者数について(平成24年8月24日報道発表資料)。
- 高齢者介護研究会(2003) 2015年の高齢者介護。
- 二宮利治(2015) 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究、平成26年度厚生労働科学研究費補助金 特別研究事業。
- 二宮利治(2024) 認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究、令和5年度老人保健事業推進費等補助金。
- 府川哲夫(2020) 認知症高齢者数の推計 in 府川著「日本の高齢化問題の実相」生存科学叢書、日本評論社。
- 府川哲夫(2023) 介護サービス受給率の国際比較、IFW DP シリーズ 2023-7。
- Alzheimer Europe (2019) Estimating the prevalence of dementia in Europe, *Dementia in Europe Yearbook* 2019.
- Alzheimer's Association (2024) *Alzheimer's Disease Facts and Figures*.
- Alzheimer's Disease International (2023) *World Alzheimer Report 2023*.
- Department of Health (2015) *Prime Minister's Challenge on Dementia 2020*.
- Hudomiet P, Hurd MD, and Rohwedder S (2022) Trends in inequalities in the prevalence of dementia in the United States, *PNAS*, Rand Corporation.
- Lancet (2017) *Dementia Prevention, Intervention, and Care*. Lancet Commission, July 2017.
- Lancet (2022) Estimation of the global prevalence of dementia in 2019 and forecasted prevalence in 2050: an analysis for the Global Burden of Disease Study 2019, *Lancet Public Health* Vol 7 February 2022.
- Nguyen V (2017) *Long -Term Support and Services*, Fact Sheet, AARP Public Policy Institute.
- WHO (2015) *The Epidemiology and Impact of Dementia: Current State and Future Trends*.